

2026年3月16日

JSTアジア・太平洋研究会—ジェトロ・アジア経済研究所
「アジアのワンヘルス：中国・ラオス・日本の事例」

IDE-JETRO

アジアのワンヘルス／ 中国野生動物保護関連政策の展開から

大塚健司

ジェトロ・アジア経済研究所
新領域研究センター長

※本報告は研究者個人の見解であり、アジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

※本講演は主に以下の研究成果に基づいています。

大塚健司編『アジアのワンヘルス—人・動物・環境をめぐるリスクとガバナンス—』(アジア経済研究所、2025年2月)

【講演1】大塚健司

- ・第1章「ワンヘルス・アプローチの視角—リスクとガバナンス」[pp.1-30]
- ・第5章「中国の野生動物関連政策の展開にみるワンヘルス・アプローチの課題—COVID-19の原因究明と対応をめぐる—」[pp.119-146]

【講演2】蔣宏偉

- ・第7章「熱帯アジアの地域社会における開発・生業転換と新興感染症リスク—ラオス・サワンナケート県セポン郡の事例」[pp.167-193]

【講演3】藤田香

- ・第8章「日本における中山間地域の変容と『鳥獣一人』の接近」[pp.195-235]

※『IDEスクエア』の[コラム](#)もあわせてご参照ください。



『アジアのワンヘルス—人・動物・環境をめぐるリスクとガバナンス—』

目次

第Ⅰ部 総説

- 第1章 ワンヘルス・アプローチの視角—リスクとガバナンス—
- 第2章 ワンヘルスのグローバルな動向—草の根運動から国際条約へ—
- 第3章 森林とワンヘルス
- 第4章 食肉のフードシステムとワンヘルス

第Ⅱ部 地域研究

- 第5章 中国の野生動物関連政策の展開にみるワンヘルス・アプローチの課題—COVID-19の原因究明と対応をめぐって—
- 第6章 ベトナムの家畜市場と人獣共通感染症対策—ワンヘルス・アプローチの実現と課題—
- 第7章 熱帯アジアの地域社会における開発・生業転換と新興感染症のリスク—ラオス・サワンナケート県セポン郡の事例—
- 第8章 日本における中山間地域の変容と「鳥獣—人」の接近

第Ⅲ部 データ整備と利用

- 第9章 東アジア・東南アジアにおける国際野生動物取引の実態解明
- 第10章 ワンヘルス・アプローチにおける時空間データの利用と改善—メコン地域の感染症リスク評価を事例に—

講演1の内容

1. アジアにおけるワンヘルス・アプローチの特徴と課題
2. 中国の野生動物保護関連政策の展開

1. アジアにおけるワンヘルス・ アプローチの特徴と課題

近年世界的に流行した新興感染症 その多くが「人獣共通感染症」

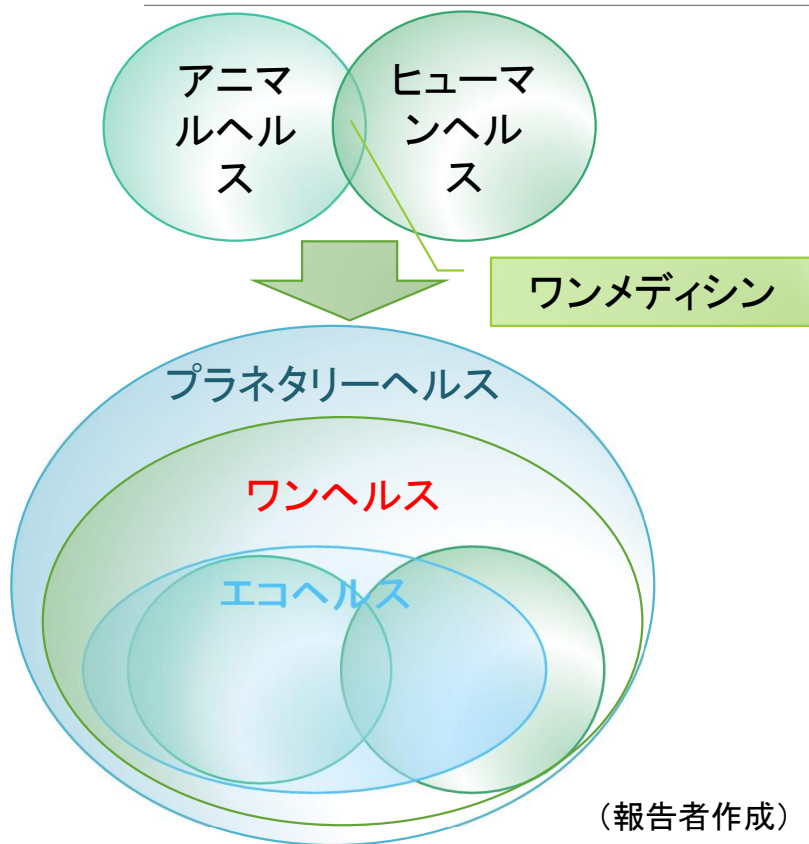
- 1999年: ニパウイルス感染症・・・コウモリ→[豚]→人[⇔人?]
- 2002年: 重症急性呼吸器症候群 (SARS)・・・コウモリ→ハクビシン等→人⇔人
- 2003年: 鳥インフルエンザ (H5N1)・・・野鳥⇔渡り鳥⇔家禽→人
- 2009年: 新型インフルエンザ (H1N1)・・・ブタ?→人⇔人
- 2012年: 中東呼吸器症候群 (MERS)・・・ヒトコブラクダ→人⇔人
- 2014年: エボラウイルス病・・・コウモリ→霊長類→人⇔人
- 2015年: ジカ熱ウイルス熱・・・アカゲザル→蚊⇔人
- 2019年—: **新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)**・・・コウモリ?→タヌキ?→人⇔人

※人への感染の流行が認められた年

★Jones et al. (2008)によると新興感染症の7割は野生動物に由来するという

➤人の健康は、動物の健康、環境生態系の健全性と密接に関係する→「ワンヘルス」

ワンヘルス概念の系譜

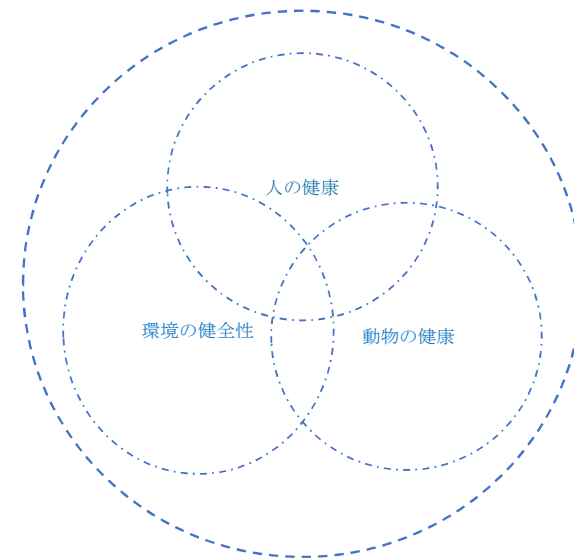


- ワンメディシン
 - 医学と獣医学にまたがる比較医学
- エコヘルス
 - 社会・生態系から健康問題にアプローチ
- **ワンヘルス**
 - 食品安全、人獣共通感染症、抗生物質耐性等、主に人間と動物に跨る公衆衛生分野におけるマルチ・セクターの取り組み ([WHO, 23 October 2023](#))
 - 2004 年 One World One Health (OWOH) を掲げたマンハッタン原則⇒人獣共通感染症等の予防には、人間と動物が共に生存の基盤とする生態系の保全に取り組むことが重要であるとの認識が、生医学分野にも広がる
 - 人間－動物－環境の相互作用に関する学際的かつ部門横断的な研究と実践のアプローチとして発展 (Zinsstag, et.al. 2021)
- プラネタリーヘルス
 - 地球環境の限界を踏まえたより広い概念へ発展

ワンヘルス・アプローチとは

- 人・動物・環境の相互のつながりのなかで「健康」を統合的にとらえる
- 「システム」という視点から多様なセクターや専門分野を越えた協働が求められる
- これら相互作用・協働のあり方はケースによって異なりうる
 - ニパウイルス（マレーシアとバングラデシュの事例）

社会生態システムの中かのワンヘルス



Berthe et al. (2018), Zinsstag, Waltner-Toews and Tanner (2021)をもとに報告者作成

国際社会で注目される「ワンヘルス」

- 2004年:「マンハッタン原則」“One World, One Health”
- 2010年:世界保健機関(WHO)、国際獣疫事務局(OIE / WOA)、国連食糧農業機関(FAO)の3つの国際機関によるワンヘルス国際連携組織が結成
- 2019年:「ベルリン原則」“One Planet, One Health, One Future”

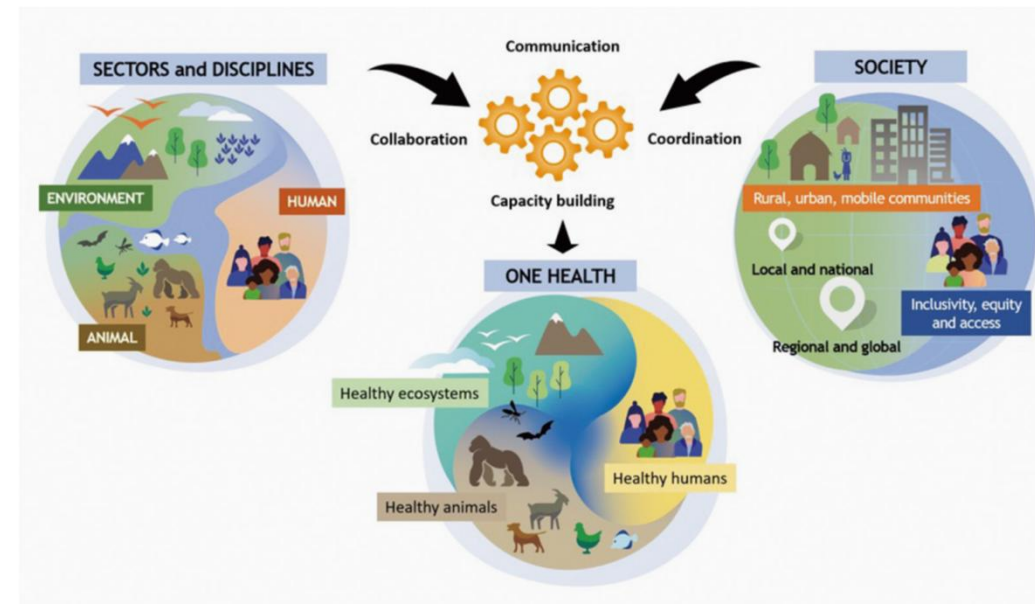
※2020年～COVID-19パンデミック

- 2021年:ワンヘルス国際連携組織に国連環境計画(UNEP)が参加
- 2023年2月:ワンヘルス・アプローチを盛り込んだパンデミック条約草案をWHOが発表
- 2023年5月:G7長崎保健大臣会合で保健・農業・環境の3トラック合同のワンヘルス専門家会合開催合意
- 2023年10月:G7ワンヘルス・ハイレベル専門家会合が開催(オンライン)
- 2025年5月:WHO第78回年次総会でパンデミック条約が採択

ワンヘルス高等専門家パネル (OHHLEP)による「ワンヘルス」の定義

「ワンヘルスは、人、家畜、野生動物、植物、そしてより広い環境（エコシステムを含む）の健康が密接につながっており、相互依存関係にあるという認識のもと、人、動物、植物、エコシステムの健康を持続可能な形でバランスさせ最適化させるための統合的で統一的なアプローチである。

このアプローチは社会のさまざまなレベルで複数のセクター、ディシプリン、コミュニティが協力してウェルビーイングを増進し、健康とエコシステムへの脅威に立ち向かい、きれいな水、エネルギー、空気、安全で栄養のある食べ物に関する人々のニーズに応えつつ、気候変動へのアクションを起こし、持続可能な発展に貢献するものである。」



(出所) FAO, UNEP, WHO and WOA (2022, 4), Figure 1.

パンデミック条約における「ワンヘルス」

- **パンデミック条約**: 今後パンデミックが発生した際の情報の迅速な共有、ワクチン・検査薬・治療薬・防護具を各国間で平等に分配、感染症対策専門人材の育成などが目的
 - 2021年以降、政府の代表等が任意で参加できる政府間交渉会議(INB)が交渉をけん引(日本政府代表はINB副議長を務めたこともある)
 - 2025年5月に世界保健機関(WHO)第78回年次総会で条約が採択(賛成124票、反対0票、棄権11票)
 - 2005年に発効した「たばこの規制に関する枠組条約」に次いで、国際保健に関する史上2つ目の国際条約
 - **パンデミック条約に組み込まれた「ワンヘルス」**
 - 国の既存の状況に合わせてワンヘルスの政策や枠組みを作る
 - ワンヘルスの考え方に基づく教育や研修を行う
 - 公衆衛生分野と農業分野が連携して感染症のサーベイランス(監視・追跡)を行う
 - 病原体を迅速に検出するためのラボの機能(設備、人材、ラボ同士で情報共有を行うネットワークなど)を強化する
 - ただし、パンデミック条約における「ワンヘルス」の概念は、[OHHLEPによる定義](#)より「人間中心」シフト
- 以上、戸上絵理「[パンデミック条約とワンヘルス](#)」(コラム:人・動物・環境の「健康」から考えるアジア第7回)IDEスクエア 2025年9月を参照。

ワンヘルス・アプローチの重要性

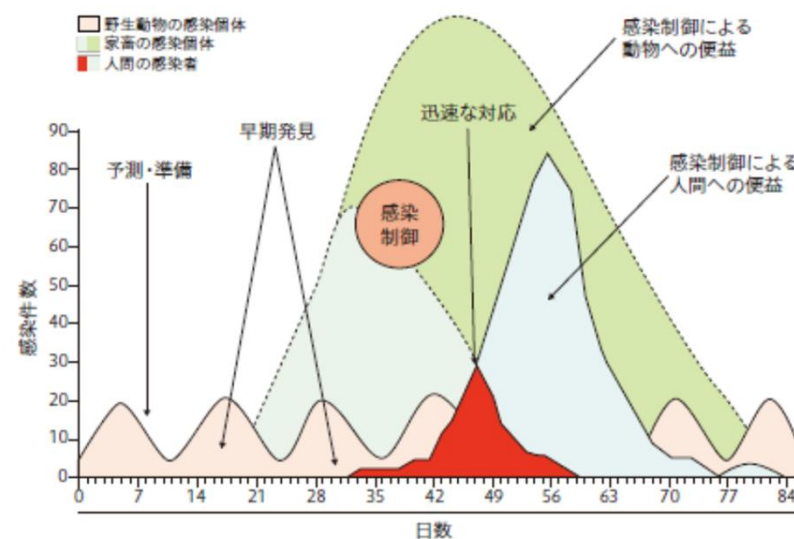
- **World Bank and FAO (2022, 2-3) 推計**: 1994年以来、エボラウイルス熱までを含む新興感染症によって世界で6800億米ドル以上の損失があり、また2020年から2021年までの間だけでCOVID-19によって11兆米ドルの損失が見込まれる
 - 生物多様性、森林保全、食品安全、獣医・公衆衛生サービス分野での対策により発生源での予防に必要な投資額は世界で数百万から数十億米ドルと損失額の千分の一以下
- **Dobson et al. (2020) の推計**: COVID-19による損失は8.1兆から15.8兆米ドルの間
 - 野生動物取引のモニタリングとスピルオーバー(異種間のウイルス伝播)の低減、ウイルスの早期発見と管理、家畜を通じたスピルオーバーの低減、森林破壊の防止、野生動物肉の取引の禁止といった予防に必要な投資額は2200億～3120億米ドルと損失に比べて2桁程度低コスト
 - これらの対策を効果的に実施するには「ワンヘルス・アプローチ」(統合的視点による部門横断的協働)が有効

『アジアのワンヘルス』 リスクとガバナンスという視点

- 【**リスクの視点**】ワンヘルス・アプローチが対処すべき人—動物—環境のインターフェイスにおけるリスク(エコロジカル・リスク)が、どこに存在し、またそれがどのような経路で拡大し得るのか
- 【**ガバナンスの視点**】ワンヘルス・アプローチを取るにあたっては公衆衛生、環境生態系、食農などのさまざまな関連分野(セクターやディシプリン)の間での協働が求められているが、そうした協働を可能にする要因、あるいは阻害する要因は何か

アダプティブ・マネージメント(エコロジカル・リスク)

危機管理(社会経済リスク)



(注) 順応的ガバナンスと危機管理のフェーズを追記。日数は自然界で野生動物が感染した日を「ゼロ」として示している。

(出所) Berthe et al.(2018, 6)を筆者加工・加筆(初出: 大塚 2021, 図2)。

アジアにおけるワンヘルス・アプローチの課題

- 地域の実情に即した「順応的管理」
 - 日本: 人の居住地の後退と野生動物の進出→兵庫県森林動物研究センターによるワイルドライフマネジメント、野生動物のモニタリング、地域社会での合意形成と協力
 - ラオス: タンパク源として重宝される野生動物→既往感染症(マラリア)対応とのシナジー、地域住民の健康モニタリング、往来する人びとへの啓発
- 動物関連経済
 - アジアにおける伝統的な野生動物利用の存在→薬用・毛皮等を含めた野生動物利用産業の管理
 - 旺盛な肉食需要→動物疾病のモニタリング
- 国際的次元
 - 国際的な防疫ネットワーク→越境性動物疾病緊急センター(FAO・バンコク)
 - 越境する野生動物取引の実態把握
 - 国境を越えた林産物の流通・消費までを含むサプライ／コモディティチェーン上のリスク管理
 - パンデミック条約
- その他の課題
 - バイオマテリアルの扱い方
 - マルチスピーシーズという視点
 - 気候変動対応とのネクサス

2. 中国の野生動物保護関連政策の展開

「ワンヘルス」から中国の野生動物保護法改正過程に注目する意義

- 中国が(SARSに続いて)COVID-19の集団感染の激震地
- 最初に集団感染が確認された武漢市の華南海鮮市場では野生動物の取引が盛んにおこなわれていた
- 流行初期にロックダウンに加えて野生動物の取引や摂食等を禁止する措置がとられた
- その後、野生動物保護法の改正が一連の法改正のアジェンダに加えられたが、改正案が採択されるまで2年近くかかった
- その間、COVID-19のウイルスの発生源究明過程において中国と米国を中心とする国際社会との間で対立が深まった
- COVID-19パンデミック後に行われた野生動物保護法の改正過程に注目して、改正野生動物保護法のなかで「ワンヘルス・アプローチ」がどのように取り入れられたのか(あるいは取り入れられなかったのか)、その背景には何があるのかについて公開情報をもとに検討

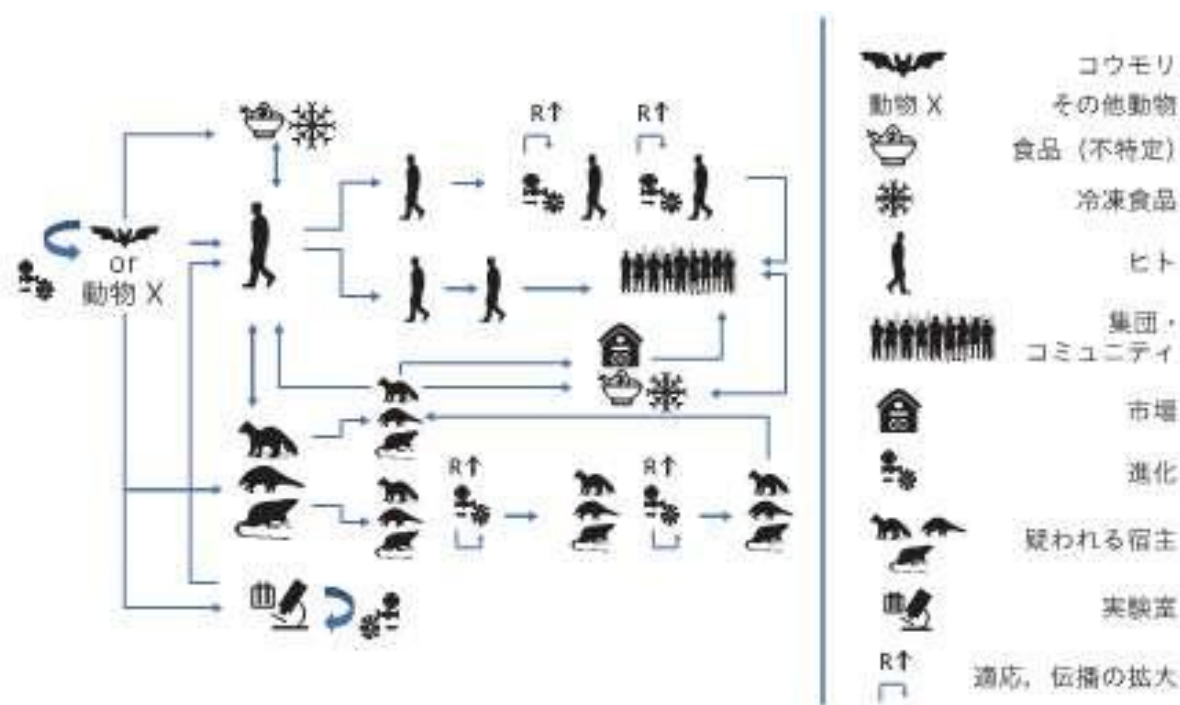
COVID-19パンデミック宣言に至るまで

- 2019年12月31日: 中国湖北省武漢市にて原因不明の肺炎が発生、華南海鮮市場から患者が続々と出現
- 2020年1月5日: WHOが1月3日時点で武漢にて44名患者発生、うち11名重体とウェブサイトで発表
- 2020年1月12日: 中国疾病コントロールセンターとWHOが一連の肺炎を新型コロナウイルスが原因であると同定
- 2020年1月23日: 武漢市でロックダウン開始
- 2020年1月30日: WHO「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」(PHEIC)と宣言
- 2020年2月11日: WHOが新型コロナウイルス感染症をCOVID-19とすることを発表
- 2020年3月11日: WHOがパンデミックの状態にあることを認める(感染者は114カ国、11万8000人)

COVID-19パンデミックの原因究明をめぐる動き

- **パンデミックへの備えと対応のための独立パネル** (Independent Panel for Pandemic Preparedness and Response 2021) によるイベントの時系列分析 (Singh et al. 2021)
 - 宿主はコウモリが最も可能性の高い、中間宿主は未知
 - ヒト-ヒト感染は武漢市から始まったと考えても矛盾はない
 - 華南海鮮市場はCOVID-19を拡散させた場所であるが、必ずしも発生源の場所とはいえない
- **WHO・中国合同調査チームの見解** (Joint WHO-China Study team 2021)
 - ①◎ ある動物種(コウモリが有力な宿主と考えられているが他種の可能性が排除されたわけではない)から人へ直接ウイルスが伝播(スピルオーバー: 異種間の伝播)したという説。
 - ②◎ ある動物種(コウモリ説が有力)から別の動物種にウイルスが伝播し、その中間宿主を介して人に伝播したという説。
 - ③○ 冷凍食品の流通経路であるコールドフードチェーンを通してウイルスが外から武漢市に持ち込まれたという説。
 - ④△ 武漢市のウイルス研究所から何らかの事故でウイルスが漏洩したという説。
 - ◎可能性が高い、○可能性がある、△極めて可能性が低い
 - Venter et al. (2026)において②が有力な説とされている
- **米中対立**
 - トランプ大統領(第1期)「中国ウイルス」vs. 中国外務省「根拠はない」「米軍が武漢にウイルスを持ち込んだ」
- **Science誌**掲載論文をめぐるごたごた
 - フランス研究者がオープンソースデータサイトで未公開の武漢市生鮮市場の遺伝子情報データを分析→中間宿主は野生タヌキと発表
 - 中国研究チームがデータを取り下げ

SARS-CoV-2ウイルスの人へのスピルオーバーの考えられるルート



(出所) Joint WHO-China Study team(2021, 112, Fig.1)を訳出。

COVID-19以降中国における野生動物の利用と規制 をめぐる政策展開①

年月	野生動物保護法の改正	関連法の展開
2020.1		・国家市場監督管理総局通知 ・国家市場監督管理総局公告 ・中国環境報社等4機関提言
2020.2	・野生動物保護法改正が立法計画入り	・国家市場監督管理総局執行行動通知 ・全人代常務委員会決定
2020.3		・広東省、深圳市条例
2020.4		・公共衛生法治保障立法修法工作计划採択 ・北京市条例
2020.6		・国家重点保護野生動物目録パブコメ
2020.9		・野生動物禁食分類管理範囲通知
2020.10	・野生動物保護法改正第一次草案審議 ・同パブコメ	・生物安全法制定

(報告者作成)

COVID-19以降中国における野生動物の利用と規制 をめぐる政策展開②

年月	野生動物保護法の改正	関連法の展開
2021.1		・動物防疫法改正
2021.2		・新調整国家重点保護野生動物目録発布
2021.4		・生物安全法施行
2021.12		・重要生態・科学・社会的価値ある陸生野生動物目録パブコメ
2022.6		・国家市場監督管理局等執行行動停止
2022.8	・野生動物保護法改正第二次草案審議	
2022.9	・同パブコメ	
2022.12	・野生動物保護法改正第三次草案審議・採択	
2023.5	・改正野生動物保護法施行	
2023.6		・重要生態・科学・社会的価値ある陸生野生動物目録発布

(報告者作成)

全人代常務委員会による野生動物食用禁止等の決定

- 2020年2月24日：第13期全国人民代表大会常務委員会第16回会議にて「**野生動物の違法取引を全面的に禁止し、野生動物をみだりに食べる悪習を除去し、人民大衆の生命や健康の安全を適切に保障することに関する全国人民代表大会常務委員会の決定**」採択
 - **家畜家禽類や水産物を除く国家が保護する野生動物の食用が禁止**
- 地方政府の呼応：
 - 3月31日：「広東省野生動物保護管理条例」改正・「深圳経済特区全面禁止食用野生動物条例」採択
 - 4月24日：「北京市野生動物保護管理条例」採択

市場監督管理部門等による 野生動物関連の一連の規制の展開

1月21日：国家市場監督管理総局、農業農村部、国家林草局が合同で、野生動物の違法取引を厳しく取り締まりことを関係組織に通知。

1月26日：国家市場監督管理総局、農業農村部、国家林草局が合同で、COVID-19対策期間における野生動物の取引の禁止を公告。

2月1日・2日：国家市場監督管理総局が中央網信（インターネット情報）弁公室、公安部等の関係部・委員会を集めてテレビ電話会議を開催し、全国で野生動物違法取引取り締まり法執行行動を組織。

2月7日：国家市場監督管理総局、公安部、農業農村部、海関総署、国家林草局が合 2月7日、国家市場監督管理総局、公安部、農業農村部、海関総署、国家林草局が合同で野生動物違法取引特別法執行行動の通知を発布。

➤ 全国の市場監督管理部門は関連事業拠点に対して延べ149.8万回検査を行い、インターネットのプラットフォームに対して49.1万回モニタリングを行い、市場及び事業者を3700件余り停止・整頓（2020年2月8日の合同記者会見における国家市場監督管理総局執法稽查局の楊紅燦局長の発言）

社会各層からの野生動物の 食用禁止を求める提案

- 中国環境報社、北京林業大学生態法研究中心、中国政法大学環境資源法研究・服務中心、環境NGO・自然の友の4機構が、COVID-19がSARSの状況と類似すること、また1月26日の国家市場監督管理総局等による決定が発布されたことを踏まえ、「**野生動物禁食**」を求めて、全国人民代表大会、最高人民法院及び関係国家機関に対して「野生動物保護法」、「動物防疫法」、「陸生野生動物保護実施条例」、「野生動物資源破壊刑事事件の審理に関する具体応用法律若干問題の解釈」の関連規定を可及的速やかに改正し、野生動物取引と食用行為に対する厳格な法律措置・規制を採るように提案。
- 1月30日の時点で100以上の研究機関や環境NGO等の組織や個人の署名を集めるなど大きな反響あり。

関連立法の展開

●4月17日：第13期全国人民代表大会常務委員会第50回委員長会議にて「公共衛生法治保障立法修法工作計劃」が採択され、2020年から2021年の間に全人代常務委員会の「決定」、固体廃物汚染環境防治法の改正のほか、15件の法律の制定・改正を行う計画がまとめられ、野生動物取引や食用に関する主な法律として以下3つが挙げられる。

①「生物安全法」の制定：COVID-19前から審議入り

②「動物防疫法」の改正：同上

③「野生動物保護法」の改正：COVID-19後（2020年2月）計画入り

野生動物保護法の改正過程

- 沿革：1988年に制定→SARSを受けて2004年に改正→以降2009年、2016年、2018年と計4回改正
- 2020年10月13日：第13期全国人民代表大会常務委員会第22回会議で改正草案（第一次草案）が審議
- 2020年10月21～11月19日：第一次改正草案パブリックコメント受け付け
- ＜約1年8か月のブランク＞
- 2022年7月29日：第二次改正草案が審議
- 2022年9月2日～10月1日：第二次改正草案パブリックコメント受け付け
- 2022年12月30日：第二次改正草案審議・採択

野生動物保護法の改正過程からみる ワンヘルス・アプローチの到達点

- 第一条(目的):「野生動物を保護し, 貴重で絶滅の危惧に瀕した野生動物を救い, 生物多様性と生態バランスを維持・保護し, 生態文明建設を推進し, 人と自然の和諧・共生を促進する」
 - 生物安全法、動物防疫法改正にて、人獣共通感染症の予防に関する原則と一定の措置が規定。改正野生動物保護法第十六条:「野生動物の疫病および疫病源のモニタリング, 検疫, 人獣共通感染症に関する感染症の防止・治療・管理については, <<中華人民共和国動物防疫法>>等関係法律法規の規定を適用する」
 - 第三十一条第一項:「国家重点保護野生動物と国家**食用を禁止**保護の重要な生態・科学・社会的価値のある野生動物およびその他の陸生野生動物のする」と規定。「野外環境で自然に成長・繁殖した前項で規定した野生動物の食用を目的とした**捕獲, 取引, 輸送を禁止**する」「第一項で規定した野生動物およびその製品から製造した**食品の生産, 事業経営, 使用を禁止**する」「第一項で規定した**野生動物およびその製品の違法な購入を禁止**する」と規定。
- **人と自然の和諧・共生、人獣共通感染症予防の原則・措置(関連法)、禁食規定等を盛り込む**

野生動物保護法の改正過程からみる ワンヘルス・アプローチの課題

- 全人代常務委員会決定で禁食対象に含まれていた人工繁殖・飼育されている「野生動物」が除外
 - 野生動物の人工繁殖について第一次草案では国家重点保護動物だけでなく「三有動物」(生態・科学・社会的価値のある陸生野生動物)について、地方人民政府主管部門の許可制となっていたのが、第二次草案では後者については地方政府主管部門に登録すればよいと後退
 - 改正野生動物保護法では原則として国家重点保護野生動物およびその製品の販売等は禁止されているものの、例外的に科学研究、人工繁殖・飼育、展示、文物保護その他の「特殊な状況」においては、省級政府の許可があれば可能→抜け道となる懸念
 - センザンコウのウロコの漢方利用→オンライン広告で9%しか野生動物である旨の標識がない
- 背景: **野生動物関連産業の存在、社会の関心の低下、米中対立等により未完の原因究明**

中国における野生動物関連産業の 雇用者数と生産額（2016年）

産業	雇用者数	直接生産額（百万人民元）
毛皮動物	7,600,000	398,483
食用動物	6,236,400	125,054
薬用動物	210,800	5,027
展示・愛玩動物	13,700	652
実験動物	2,000	400
合計	14,089,900	520,616

（出所） World Bank and FAO(2022, 69)を一部編集。

（原典） Chinese Academy of Engineering Consulting Research Project 2017. Report on Sustainable Development Strategy of China's Wildlife Farming Industry (in Chinese) .

参考文献

- Berthe, F.C.J., T. Bouley, W.B. Karesh, F.G. Le Gall, C.C. Machalaba, C.A. Plante and R.M. Seifman (2018) *Operational Framework for Strengthening Human, Animal, and Environmental Public Health Systems at Their Interface*. Washington, D.C.: The World Bank.
- Dobson, A.P., S.L. Pimm, L. Hannah, L. Kaufman, J.A. Ahumada, A.W. Ando, A. Bernstein, J. Busch, P. Daszak, J. Engelmann, M.F. Kinnaird, B.V. Li, T. Loch-Temzelides, T. Lovejoy, K. Nowak, P.R. Roehrdanz and M. M. Vale (2020) *"Ecology and Economics for Pandemic Prevention"* Science 369(6502): 379-381.
- FAO, UNEP, WHO and WOA (2022) *One Health Joint Plan of Action (2022-2026): Working Together for the Health of Humans, Animals, Plants and the Environment*. Rome.
- Joint WHO-China Study team 2021. *WHO-convened Global Study of Origins of SARS-Cov-2: China Part*. WHO.
- Jones, K.E. Nikkita. G. Patel, M.A. Levy, A. Storeygard, D. Balk, J.L. Gittleman and P. Daszak (2008) *"Global Trends in Emerging Infectious Diseases"* Nature 451: 990-994.
- 大塚健司 (2021) 「新興感染症・パンデミックのエコロジカル・リスク・ガバナンス——統合的健康アプローチ『ワン・ヘルス』の課題」『環境経済・政策研究』14(1): 59-63.
- Singh, S., C. McNab, R.M. Olson, N. Bristol, C. Nolan, E. Bergström, M. Bartos, S. Mabuchi, R. Panjabi, A. Karan, S.M. Abdalla, M. Bonk, M. Jamieson, G.K. Werner, A. Nordström, H. Legido-Quigley and A. Phelan 2021. *"How an Outbreak Became a Pandemic: A Chronological Analysis of Crucial Junctures and International Obligations in the Early Months of the COVID-19 Pandemic."* Lancet 398(10316): 2109-2124.
- Venter, Marietjie, Jean-Claude Manuguerra, John M. Watson, Thea K. Fischer, Stuart D. Blacksell, Kathrina Summermatter, Inger K. Damon, Christian Drosten, Phillip Alviola, Abdullah Assiri, Elmoubasher Farag, Raman Gangakhedkar, Nada Ghosn, Maria G. Guzman, Christian Happi, Gladys Kalema-Zikusoka, Normand Labbé, Khin Myint, Hung Nguyen-Viet, Chinwe Ochu, Masayuki Saijo, Rosemary Sang & Supaporn Wacharapluesadee. (2026) *"COVID's origins: what we do and don't know,"* Nature 650: 829-833.
- World Bank and FAO (2022a) *Reducing Pandemic Risks at Source: Wildlife, Environment and One Health Foundations in East and South Asia*. Washington, D.C.: The World Bank and FAO.
- World Bank and FAO (2022b). *From Reacting to Preventing Pandemics: Building Animal Health and Wildlife Systems for One Health in East Asia and Pacific*. Washington, D.C.: The World Bank and FAO.
- Zinsstag, J., D. Waltner-Toews and M. Tanner (2021) "Why One Health?" in *One Health: The Theory and Practice of Integrated Health Approaches, 2nd ed.*, edited by J. Zinsstag, E. Schelling, L. Crump, M. Whittaker, M. Tanner and C. Stephen, 52-74.